

令和 6 年度第 1 回日野市行財政改革推進委員会 議事録

1 概要

日 時	令和 6 年 8 月 16 日（木曜） 10 時 00 分から 12 時 00 分まで
場 所	日野市役所本庁舎 1 階 101 会議室
出 席	（委員）金子委員長、曾我副委員長、鈴木委員、安岡委員
事 務 局	（財政課）佐藤課長、土屋副主幹、（企画経営課）松井主幹、永尾
傍 聴 者	なし
議 事	(1) 日野市行財政改革推進委員会について (2) 日野市財政再建計画・第 6 次行財政改革大綱実施計画の概要について (3) 令和 5 年度決算見込みについて (4) 日野市財政再建計画・第 6 次行財政改革大綱実施計画 実施状況報告書（令和 5 年度）
記 録 作 成	（企画経営課）永尾
配 布 資 料	【資料 1】日野市行財政改革推進委員会委員名簿 【資料 2】日野市行財政改革推進委員会設置要綱 【資料 3】日野市財政再建計画・第 6 次行財政改革大綱実施計画 【資料 4】令和 5 年度決算見込み 【資料 5】日野市財政再建計画・第 6 次行財政改革大綱実施計画 実施状況報告書（令和 5 年度）

2 要点録

（1）日野市行財政改革推進委員会について

○ 事務局

委員会の概要について説明。

■ 委員

要綱上、公募市民を 2 人以内と規定されているが、それは鈴木委員の 1 名で満たしているというところか。

○ 事務局

そのとおり。

■ 委員

次の条文には、男女いずれの性も 4 割を下回らないように、という規定があるが、満たしていないように思うがいかがか。

○ 事務局

手を尽くしたが、適当な人材をいただくことができず、現状当該規定を満たすことができていない。
引き続き努力したい。

(2) 日野市財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画の概要について

○ 事務局

行財政改革推進委員会の概要について説明

■ 委員

率直に、ここを叩けば財政状況が良くなる、というようなポイントはあるか。

○ 事務局

投資的経費の抑制、ということが一つのポイント。これを年度当たり25億円程度に抑える、キャップを設ける、ということを想定しており、市財政に大きな影響はある。

また、社会的・構造的に扶助費の増加が問題になっている。これをどのように抑制していくか、という観点があり、非常に大きな課題と認識している。

その中では、国民健康保険制度について、その特別会計への繰り出しを抑制していくということも一つのカギとなる。

国民健康保険制度の運用をどのように変えていくか。一つは、保険料の引き上げがあるが、これについては長期的に取り組んでいる。

総じて、大きな支出を抑制していくということがポイントになってくる。

投資的経費のほか、施設の更新を抑制していくという観点がある。公共施設の長期的なマネジメントを図っていく必要がある。

個票にもあるが、市全体の公共施設の維持管理コストの削減を検討していくこととなっている。

機能を維持しつつ、床面積を抑えていく効率化を目指していく。これを「縮充」として、公共施設総合管理計画を定め、個別施設の計画を順次作成していき具体化する取組を進めている。

■ 委員

ひのみらい塾で、財政課長に登壇いただき、勉強会をさせてもらったことがある。

そのときには、「市立病院と土地区画整理が何とかならないか」ということが議論になっていた。これらは問題になっていないか。

○ 事務局

市立病院も土地区画整理事業も、個票として行革の取組に入れさせていただいている。

区画整理事業については単年度の繰出金を13億円に抑制していくということを記載しており、計画的に進めることが必要と考えている。

(3) 令和 5 年度決算見込みについて

○ 事務局

令和 5 年度の決算見込みについて説明。

■ 委員

単年度で見ればいい決算状況のように見える。

ただ、財政調整基金の残高は気になった。

決算で 56 億円あったものが、当初予算後で 40 億円以上の目減りがある。何があったのか。

また、人件費の割合について、28.9%とされているが、定年退職者がいなかったとのこと。今後退職者も増えていくと思われるが、年齢構成等から見通しがあればお伺いしたい。

○ 事務局

物価高の影響が大きく、それにより財政調整基金を取り崩している部分がある。

決算で剰余金が出る見込みで、法律上、1/2 以上を基金に積み立てなければいけない。その財政調整基金への戻しを決算でおこなうこととなる。

昨年度の同時期と比べて 4 億円程度の目減りに抑制できる見込みと考えている。

人件費については、ちょうど定年延長が始まったところ。

今後 10 年間ほど、隔年で退職者が出ることになる。

令和 14 年度以降にかなり退職者が多く出る見込みなので、退職手当が支出できるように基金を積み立てているところ。

■ 委員

具体的にどこの財政負担が上がっているのか。

○ 事務局

物価高騰等により、今まで上がってこなかった電気代等がぐっと上がってきている。

また、委託費も最低賃金、民間の給与水準が上がることで増えている。

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などへの繰出金が増加している。子ども医療費の助成が始まるなど、新たな行政需要が社会保障費の増にもつながっている。

浅川清流環境組合への負担金が発生しているというのも一つの増要因となった。

■ 委員

給与のカットは適切ではないと思うが、そうすると残業代のカットに取り組んでいくことが必要になる。どの様に推移しているか。

○ 事務局

時間外勤務の縮減として、個票にして取り組んでいるところ。

特定条件以外の月 45 時間を超える時間外勤務を行う職員をゼロにすることを掲げていたところ、結果として半減という実績になった。

■ 委員

かつては経常収支比率もよかったと思う。殊更に日野市の財政状況が悪くなったのはなぜなのか。扶助費が増えているというが、それはどこの自治体でも共通のことでは。日野市特有の原因がなんらかあるのか。

○ 事務局

かつては工業を中心とした大規模事業者が多くあったが、徐々に縮小している。また、市立病院を単独で抱えていること、区画整理事業を広域で実施していることも挙げられる。

■ 委員

基金について、これから金利が上がっていくことが想定される。普通預金もこれまでの10倍程度になった。すると、運用という手段も今後考えられる。金融機関サイドとして、今まで預金というものについて重視してこなかったが、自治体が持っている預金面、調達の部分についてもかなり意識するようになると思う。このあたりの金利の上昇については、アンテナを高くして今後も検討する必要がある。

○ 事務局

一昨年あたりから、使っていない基金の一部を投資運用する流れがある。また、いわゆるグリーンボンド、環境配慮型地方債を買うなど、今の金利状況を踏まえた資産運用を始めているところ。

(4) 日野市財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画 実施状況報告書（令和5年度）について

○ 事務局

令和5年度の実施状況について説明。

■ 委員

どこの自治体も公共施設の老朽化が問題になっている。PFIの話が出ていたが、どのように進めたいと考えているか。地域金融機関としては、企業連携の中でPFIを推進していく流れがあるところ。

○ 事務局

PFIは今後必要不可欠な要素と考えている。民間との合築など、様々な手法があり、民間の企業と一緒に考えていく必要があり、企画、提案を考えていきたい。

■ 委員

PFIを紹介するセミナーなどもあるので、ご活用いただきたい。

■ 委員

職員の再配置を内容とする個票がある。

これは、特定の職場を指したもののか。

組織の活性化を図るには、人事異動をどんどんしていくことが必要。従来のしきたりなどがあることもままあるが、そうしたものを壊すのは人事異動だと考えている。

○ 事務局

人事異動は多くなされている。4月だと、だいたい7,80人規模。

個票にある7人の再配置、というのは、当該業務を委託等に置き換えていき、民間にお願いをすることによって、7人を生み出し、時間外が多い部署に割り当てていくという動きについて説明したもの。

令和5年度中は、新規委託移行案件がなかったので、実現できなかったもの。

■ 委員

議員の方と勉強会をした際には、昼休みの間のサービス対応などの改善も必要ではないか、という話があった。

45時間の残業を超える人もかなりいるようだ。民間から見ても多いと思われる。

45時間以内も含め、何らかの規制をしていく必要があるのでは。

極端な話、時間外自体をゼロにすることで、家庭や地域への貢献を進めていくべきだと思う。

○ 事務局

働き方改革推進計画を定めて、時間外を減らしていくということを考えていく。

子どもや子育てに関する関心が非常に高まっている中、そうしたところに対する人的手当も必要になっている。

一方で、令和2、3年度のコロナ対応など、業務を削減して人を生み出したくても、行政需要は増えていっているのが実情。

さらには、今までの行政の取組では支えきれないところも明らかになってきている。つまり、個別部署だけでなく、分野横断的な対応が必要な行政需要が出てきており、そうしたところに資源が多く必要になる部分もある。

なかなか難しい状態にある、というのが実態。

■ 委員

会計年度任用職員が多いことで人件費割合が高いという記載があるが、一般的に考えて、会計年度任用職員が多いと人件費は減るのでは。

○ 事務局

ラスパイレス指数は26市平均と比べても低く、正規職員については決して高くない。

職員の年齢層が高いことと、会計年度任用職員の数が多い、ということが人件費を押し上げているもの。

(5) 閉会

■ 委員長

その他意見がなく、閉会とした。